

別紙1 収支予算

【会社の収支予算の明細】

[百万円(消費税込み)]

		新たな資産形成に係らない部分			新たな資産形成に係る部分								
		収入	支出	収支差	収入			支出 ^(注1)			債務		
					有利子借入金	無利子借入金等	新設・改築費等	修繕費等	災害復旧費	債務残高(期首)	機構への引き渡し債務		
											有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金
料金収入	計画管理費	貸付料支払い											
2006年度	平成18年度	2,270	471	1,669	4	0	0	4	0	0	4	0	0
2007年度	平成19年度	2,339	574	1,782	24	0	0	24	0	0	20	0	0
2008年度	平成20年度	2,316	539	1,731	34	0	0	34	0	4	31	0	0
2009年度	平成21年度	1,647	505	1,108	23	0	0	23	0	8	31	0	0
2010年度	平成22年度	1,757	515	1,202	39	0	0	39	0	0	36	0	0
2011年度	平成23年度	1,950	603	1,291	84	0	0	84	0	3	79	0	0
2012年度	平成24年度	1,984	533	1,323	93	0	0	93	0	8	79	0	0
2013年度	平成25年度	2,061	505	1,445	177	0	0	177	0	22	117	0	0
2014年度	平成26年度	2,344	562	1,679	63	0	0	63	0	81	95	0	0
2015年度	平成27年度	2,373	483	1,665	182	0	0	182	0	49	29	0	0
2016年度	平成28年度	2,233	658	1,540	10,056	0	0	9,932	124	201	235	0	0
2017年度	平成29年度	1,722	647	1,075	4,154	0	0	4,154	0	10,022	14,176	0	0
計		24,997	6,595	17,510	14,930	0	0	14,806	124		14,930	0	0

(注1) 新たな資産形成に係る部分の支出には、建設期間中に係る一般管理費及び利息が含まれる。

(注2) 平成18年度から平成27年度までは実績値を、平成28年度は実績見込値を記載している。

(注3) 平成30年4月1日より一の路線・一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)を全国路線網に指定し、これに伴う債務も全国路線網に承継する。

(注4) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。